

沖縄参入、高い障壁

電力自由化 前夜の胎動

▶2

電気料金

「ちまたでよく言われる『沖縄は電気料金が安い』は本当か。経済産業省がまとめた大手電力会社10社の標準家庭(従量電灯)の電気料金を比較すると、2015年12月の沖縄電力の電気料金(300kWh時使用)は8033円で、関西電力の8058円に次ぐ高さだ。14年12月では8399円と最も高いが、東京電力の8388円や北海道電力の8192円と比べて突出して高い訳ではない。

県外と沖縄の電気料金の水準について、年間数千円円の電気料金を支払っているホテル関係者は「沖縄は電気料金、とりわけ産業用が高いことから製造業を中心に地場産業が育ちにくい。需要が小さいから本土からも新電力がこない。沖縄はそういった悪循環に陥っている」と指摘する。一方で「電力自由化はその状況を打破する可能性を秘めている」と、将来の展望を語る。

しかし、これには理由がある。2011年3月の東日本大震災後、国内全ての原発が停止したため、1割時当たりの家庭用電気料金は約25%、

標準家庭における電気料金

※経済産業省調べ

	電気料金		使用電力量
	2014年12月	2015年12月	
北海道電力	8,192	7,968	260 kWh
東北電力	7,775	7,380	280
東京電力	8,388	7,518	290
中部電力	8,063	7,400	300
北陸電力	7,077	7,029	300
関西電力	8,058	8,058	300
中国電力	7,890	7,575	300
四国電力	7,743	7,584	300
九州電力	7,486	7,165	300
沖縄電力	8,399	8,033	300

※「標準家庭における電気料金」とは、多くの家庭が選択する料金メニューに基づく使用量を、該当メニューの契約口数で除した使用量を元に算出したもの。

新電力、大都市圏に集中

沖縄は人口規模や地理的制約から、一度に大量の電気をつくれる水力発電などの施設整備が困難なため化石燃料に頼らざるを得ないと言われている。発電に掛かる費用が本土と比べ割高となり、結果的に電気料金に跳ね返ってくる仕組みだ。さらに、電気の安定供給の観点から自由化の範囲が狭められていたことで、本土で幾度かあった価格競争が皆無だったことも背景にある。

本土では、自由化の対象が広がるたびに大手電力会社と新電力による価格競争が起り、これまでに約6兆円以上の効果があったと試算されている。沖縄幹部は「島しょ県という構造的な違いにより県外よりコストが掛かってしまふ」と語る。ただ、消費者からは「人件費削減など経営努力で料金をもっと下げられるはずだ」との批判も根強い。

申し込みゼロ

電気料金低減化の鍵を握る新電力の顔触れは多彩だ。ガス会社や石油会社、通信会社など業種は多岐にわたる。ただ、1月28日現在、4月以降の小売り事業者として経済産業省に登録されている新電力148社の内、約9割が東京

電力や関西電力、中部電力管内など首都圏や都市部に集中しており、自由化による各電力会社の値下げ競争は大企業や大型工場を抱える都市部に集約されるのが実情だ。

少し古いのが、県が2012年度に実施した新電力23社への聞き取り調査によると、電源確保に対する優遇措置がなければ、沖縄への参入について22社が「可能性なし」と回答した。自家発電所がないことに加えて市場の規模不足を理由に挙げる業者が相次いだ。

経産省の認可法人で、全国規模での電力融通を指揮する新組織「電力広域的運営推進機関」(広域機関)がまとめた電力の切り替え状況によると、2月12日時点の申し込みは約14万件に達した。ただ、東電と関西管内だけで97%を占め、沖縄は中国地方と並びいまだゼロだ。とりわけ沖縄は地域間の電力融通が不可能なことから電気を購入できる卸電力取引所もない。自力での電力調達も困難なことから新規参入の障壁は高い。海を隔て、電力事情が本土とは大きく異なる中、首都圏のように自由化による競争原理が沖縄で働く可能性は低い。

(吉田健一)
(毎週木・金掲載)